



## 2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 川崎地質株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4673 URL <https://www.kge.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栃本 泰浩  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 下津谷 宏樹 TEL 03-5445-2071  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期第3四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	6,550	△0.2	164	92.9	228	53.9	125	△9.5
2023年11月期第3四半期	6,563	—	85	—	148	—	138	—

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 165百万円 (△19.3%) 2023年11月期第3四半期 205百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	144.06	—
2023年11月期第3四半期	159.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	8,494	4,335	51.0
2023年11月期	9,614	4,214	43.8

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 4,335百万円 2023年11月期 4,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年11月期	—	25.00	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	—	390	—	460	—	270	—	309.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期3Q	1,057,980株	2023年11月期	1,057,980株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	186,731株	2023年11月期	186,694株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年11月期3Q	871,260株	2023年11月期3Q	869,834株

当社は「役員株式給付信託 (BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境はともに改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中東情勢の地政学的リスクやウクライナの戦争の長期化、エネルギー価格・原材料価格の高止まり、欧米における高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化、二酸化炭素排出量削減、防衛力増強等は我が国が直面する内外の重要問題です。建設コンサルタント及び地質調査業界におきましては、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、また再生可能エネルギーを担う洋上風力発電事業及び防衛施設増強のための整備事業も精力的に行われており、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね順調に推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループはコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は99億16百万円（前年同期比22.0%増）、売上高は65億50百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1億64百万円（前年同期比92.9%増）、経常利益は2億28百万円（前年同期比53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

#### ②売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、84億94百万円（前連結会計年度比11億20百万円減）となりました。主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産24億31百万円（前連結会計年度比11億4百万円減）、未成調査支出金4億32百万円（前連結会計年度比90百万円減）、リース資産（純額）2億68百万円（前連結会計年度比82百万円増）等であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、41億59百万円（前連結会計年度比12億41百万円減）となりました。主な増減内訳は、短期借入金12億20百万円（前連結会計年度比15億円50百万円減）、未成調査受入金3億83百万円（前連結会計年度比1億67百万円増）、調査未払金6億19百万円（前連結会計年度比1億57百万円減）、賞与引当金1億24百万円（前連結会計年度比1億16百万円増）等であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、43億35百万円（前連結会計年度比1億21百万円増）となりました。主な増減内訳は、利益剰余金28億92百万円（前連結会計年度比81百万円増）、その他有価証券評価差額金3億20百万円（前連結会計年度比39百万円増）等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2024年1月12日付発表「2023年11月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,766,121	1,833,517
受取手形	12,549	14,431
完成調査未収入金及び契約資産	3,536,204	2,431,667
未成調査支出金	523,641	432,773
材料貯蔵品	1,942	1,081
その他	144,009	71,786
貸倒引当金	△9,296	△242
流動資産合計	5,975,172	4,785,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,941	695,448
機械装置及び運搬具(純額)	166,405	135,010
土地	1,538,475	1,538,475
リース資産(純額)	185,728	268,407
建設仮勘定	1,540	-
その他(純額)	2,438	3,428
有形固定資産合計	2,590,529	2,640,769
無形固定資産	56,982	45,132
投資その他の資産		
投資有価証券	623,800	681,596
長期貸付金	528	2,060
繰延税金資産	124,748	106,871
その他	246,127	233,344
貸倒引当金	△3,000	-
投資その他の資産合計	992,204	1,023,872
固定資産合計	3,639,717	3,709,774
資産合計	9,614,889	8,494,789
<b>負債の部</b>		
流動負債		
調査未払金	776,981	619,923
短期借入金	2,770,000	1,220,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,596	70,697
リース債務	94,893	99,705
未払法人税等	135	72,251
賞与引当金	8,206	124,228
未成調査受入金	216,305	383,718
その他	333,235	309,732
流動負債合計	4,313,353	3,000,257
固定負債		
社債	200,000	137,500
長期借入金	84,665	166,534
リース債務	137,031	201,288
役員退職慰労引当金	6,198	135
退職給付に係る負債	613,825	597,174
その他	45,332	56,175
固定負債合計	1,087,053	1,158,808
負債合計	5,400,407	4,159,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	2,811,460	2,892,525
自己株式	△528,874	△528,973
株主資本合計	3,928,896	4,009,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,608	320,512
退職給付に係る調整累計額	4,976	5,350
その他の包括利益累計額合計	285,585	325,862
純資産合計	4,214,481	4,335,724
負債純資産合計	9,614,889	8,494,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	6,563,359	6,550,299
売上原価	4,783,833	4,723,875
売上総利益	1,779,526	1,826,423
販売費及び一般管理費	1,694,427	1,662,221
営業利益	85,098	164,202
営業外収益		
受取利息	249	39
受取配当金	14,075	16,662
受取手数料	8,790	10,502
固定資産賃貸料	49,608	52,090
その他	14,674	9,990
営業外収益合計	87,399	89,285
営業外費用		
支払利息	23,694	24,201
その他	298	633
営業外費用合計	23,993	24,834
経常利益	148,505	228,653
特別利益		
負ののれん発生益	78,293	-
特別利益合計	78,293	-
税金等調整前四半期純利益	226,799	228,653
法人税等	88,050	103,137
四半期純利益	138,749	125,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,749	125,515

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	138,749	125,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,332	39,903
退職給付に係る調整額	4,349	373
その他の包括利益合計	66,682	40,276
四半期包括利益	205,431	165,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,431	165,792

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	144,517千円	145,291千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。